

平成24年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

平成25年8月20日
国立大学法人電気通信大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成24年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成24年度の取組

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成22年2月5日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものについて温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を締結した。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務のうち、建築物の大規模改修（西2・3号館）に関して、温室効果ガスの排出量削減及び省エネ等費用効果を踏まえた環境負荷低減を含む技術提案を求め、総合的に提案してもっとも優れた技術提案を行った者を特定する環境配慮型プロポーザル方式を採用した。なお、電気の調達、自動車の購入及び賃貸借、省エネルギー改修事業（ESCO事業）の環境配慮契約については該当がなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約を推進するための国立大学法人電気通信大学における体制として、調達関連部局において、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう周知した。